芳滝　仁 議員

※一般質問の質問内容及び答弁内容は要約してあります。

幕別町における地震対策について

問 関東大震災発生の9月1日は、防災の日とされている。幕別町においては、本年度中に新しい防災計画が策定されると聞いているが、平成15年度の十勝沖地震では死者不明者2名、住宅全壊が116棟他、その被害については記憶に新しいが、それ以後、本年7月の中越沖地震までに、全国で震度5以上の地震は15回、死者数は80名を超えている。行政は町民の生命生活を守るために、最善を尽くすのが当然であるが、幕別町の地震対策について伺う。

①公助・共助・自助の精神に基づく全町防災訓練の実施について。

②地震予測の情報収集と伝達について。

③庁舎を含め、公的施設の耐震対策について。

④庁舎コンピュータ関係のセキュリティについて。

⑤情報収集を含め町職員の幕別町における地震発生時に備えた訓練について。

⑥避難場所、避難所・避難路の十分な確保と町民への周知について。

⑦災害時要支援保護者の把握と地震発生時における町職員と地域の防災組織のサポート活動の対策について。

⑧地域、公区の自主防災組織の育成と強化について公区単位で「防災の手引き」を作成し地震発生時30秒以内の行動をはじめ具体的な住民の行動等が周知され、毎年訓練している公区もあるがそれらを参考にして公区単位で具体的に強化育成を行うべきだと思うがどうか。

⑨救護、医療の獲保についての対策を伺う。

町長 ①日頃の地震への備え、防災意識の向上を図るためにも防災訓練は大切である。従前行ってきたような訓練でなく、避難所での対応方法や地域住民で災害時要援護者を誘導するなど、町民自らが実践的な行動を体験できる訓練等の実施が可能か検討をしている。

②本年10月1日から実施される、緊急地震速報を活用し、防災無線などと組み合わせて、住民へ周知するシステムの整備には多額の費用を要するため、中長期的な課題として調査研究を行いたい。

③役場庁舎、札内中学校の耐震診断は実施済みで、ともに基準を満たしていない。

本年度、札内中学校の耐震改修の実施設計を行い、耐震化に向け作業を進める。

幕別小学校など、5つの学校施設、忠類コミセンについては、総合計画の中で、耐震診断を計画的に実施し、避難所に指定している糠内小学校など3校、近隣センター15カ所については、優先的に年次計画に基づき耐震診断を実施する。

④行政事務の多くがコンピュータ処理されており、地震発生時に機能停止しないよう対策を講じている。各種データ保存については、機器の破損に備え、データをコピーしたテープを耐火キャビネットに保存している。危険の分散の観点から、月ごとの最新のテープを札内支所に保存している。通信回線切断への対応は、町の専用回線の他に、NTTの回線を設備し、回線の二重化を確保している。今後もセキュリティや安全対策に十分配慮したい。

⑤地震等の災害時に備え、情報伝達訓練や図上訓練を十勝支庁と実施している。

同様の訓練を帯広開発建設部とも実施している。

新たな防災計画では、災害時の職員配置基準を詳細に定め、具体的な職員行動マニュアルの策定も進めている。災害時に職員がマニュアルに基づき適切な行動ができるよう、訓練の実施を検討したい。

⑥防災計画の見直しによる、避難所の再編など、広報紙等を通じ、周知を図りたい。

⑦過去の災害の犠牲者の半数以上は高齢者であり、今回の見直しでは、災害時要援護者対策の強化を主眼の一つとしている。災害時要援護者名簿の作成など万が一に備え、その把握に努めている。災害時要援護者へ福祉サービスの提供ができる福祉避難所を新たに設置した。

⑧大規模な災害の場合、役場、消防、警察などの防災関係機関が全ての現場に向かうことは困難である。災害時の非難や救助活動では、共助といわれる地域住民相互の助け合いや、その主体となる自主防災組織が重要であり、町では自主防災組織の編成を推進し、協働のまちづくり事業で、防災支援事業として各公区への支援を行っている。町内のいくつかの公区では防災訓練を実施しており、今後も自主防災組織の育成・強化に取り組む。

⑨災害時には多くの負傷者の救護が必要になると予想され、災害対策本部の保健班が応急救護にあたり、十勝医師会等との協定に基づき医師の派遣を要請するなど、関係機関・団体などの協力で町民の命を守る努力する。